

平成24年(ワ)第3671号外 大飯原子力発電所差止等請求事件
原告 竹本 修三 外1962名
被告 国 外1名

証 拠 説 明 書

(第43準備書面関係)

2018年(平成30年)1月12日

京都地方裁判所 第6民事部合議ろA係 御中

原告ら訴訟代理人
弁 護 士 出 口 治 男
同 渡 辺 輝 人
外

原告らは、下記のとおり証拠説明をします。

記

甲号証	証拠の標目 (原本・写しの別)	作成年月日	作成者	立証趣旨
382	第11回口頭弁論調書 写	H26.4.24 (尋問 実施日)	名古屋高等裁判 所金沢支部	同種訴訟における島崎邦彦 氏の証言内容 基準地震動が過小評価であ ること、詳細な調査・保守的 な想定とはいえないこと、震 源特性に関する調査が極めて 不十分であること等
383	震源断層を特定した地 震動の強震動予測手法 ('レシピ') 写	H28.12.9	地震調査研究推 進本部 地震調 査委員会	島崎氏の問題提起等を受け て推本のレシピが修正された こと等
384	地震本部ホームページ 「全国地震動予測地区 2016年版」 写	H29.1	同上	平成28年12月9日付の「レ シピ」修正について、地震本 部では「表現の誤りを訂正し ました」などとしていること 等

甲号証	証拠の標目 (原本・写しの別)	作成年月日	作成者	立証趣旨
385	震源断層を特定した地震動の強震動予測手法 （「レシピ」）	写 H28.6.10	同上	推本が平成 28 年 6 月 10 日付で改訂したレシピの内容等
386-1	発電用軽水型原子炉施設の地震・津波に関わる新安全設計基準に関する検討チーム 第 3 回会合 議事録（抜粋）	写 H24.12.7	原子力規制委員会	「震源を特定して策定する地震動」についても新規規制基準に「各種不確かさの考慮」が規定された経緯 三次元地下構造の把握の重要性とその限界を踏まえた不確かさの考慮の必要性 震源近傍の地震動について不確かさが大きいこと等
386-2	震基 3-4「(骨子素案) 発電用軽水型原子炉施設の地震及び津波に関わる新安全設計審査基準」(抜粋)	写 同上	同上	同上
387	東洋経済オンライン「大飯原発『基準地震動評価』が批判されるワケ 島崎氏の指摘を規制委は否定したが…」	写 H28.8.17	岡田広行記者	額額一起教授が、島崎氏の提言を支持していること等
388	日本地震学会平成 28 年秋季大会予稿 S15-06 『震源断層を特定した地震の強震動予測手法』と熊本地震	写 H28.9	額額一起	地震動予測手法としては、入倉・三宅式によって地震モーメントを推定する (ア) の手法は妥当ではないこと等
389	中国新聞記事	写 H28.6.19	中国新聞	原子力規制庁は、平成 26 年の時点で長沢名誉教授の指摘によって入倉・三宅式の過小評価の危険性を認識していたが、対応を先送りしたこと等 長沢名誉教授の指摘に対する島崎氏の評価等
390	島崎前原子力規制委員会委員長代理との面会の概要について	写 H28.6.20	原子力規制庁	島崎氏と原子力規制庁との面談内容等

甲号証	証拠の標目 (原本・写しの別)	作成年月日	作成者	立証趣旨
391	平成28年度原子力規制委員会第16回会議議事録(抜粋)	写 H28.6.20	原子力規制委員会	島崎氏の指摘を受けて、大飯原発の地震動評価を入倉・三宅式とは異なる式を用いて行うこととしたこと等
392	大飯発電所の地震動の試算結果について	写 H28.7.13	原子力規制庁	原子力規制庁が、入倉・三宅式を武村式に入れ替えて基準地震動を試算したところ、地震動が、入倉・三宅式を用いた場合の約1.8倍になるという結果が出たものの、地震動が小さくなる手法の採用と不確かさの不考慮により、元のケースの不確かさの範囲に収まるという不自然な結果となったこと等
393	平成28年度原子力規制委員会第20回会議議事録(抜粋)	写 H28.7.13	原子力規制委員会	原子力規制委員会の職員が、武村式を試算に用いた際、統計的グリーン関数法が関西電力のものよりも小さくなる設定をしたことを規制委員会に報告しなかったこと等
394	原子力規制委員会記者会見録	写 同上	同上	小林総括官が、試算結果について島崎氏が納得したとの虚偽の事実を記者会見で述べたこと等
395	手紙	写 H28.7.14	島崎邦彦	島崎氏が田中委員長に対し、規制委員会の議論及び結論には納得していないこと、入倉・三宅式を武村式に入れ替えれば簡単な資産でも基準地震動を大幅に超える結果となること等を指摘したこと等
396	「入倉・三宅式の問題」	写 同上	同上	同上(面談時の資料)

甲号証	証拠の標目 (原本・写しの別)	作成年月日	作成者	立証趣旨
397	島崎前原子力規制委員会委員長代理との面会について	写 H28.7.20	原子力規制庁	島崎氏と規制委員会との2度目の面談の際、島崎氏が規制庁の試算結果を評価し、規制委員会はこれを否定したこと等
398	平成28年度原子力規制委員会第23回会議議事録(抜粋)	写 H28.7.27	原子力規制委員会	大飯原発の基準地震動の見直し検討が打ち切られたこと等
399	原子力規制委員会記者会見録	写 H28.7.20	同上	第22回会合を受けての規制委員会の定例記者会見の内容等
400	NHK「かぶん」ブログ「大飯原発の従来の地震想定見直さず 改めて決定」	写 H28.7.27	NHK	防災科学技術研究所の藤原博行氏が、島崎氏の提言を退けた規制委員会の対応についてコメントしたことおよびその内容等
401	平成28年度原子力規制委員会第22回会議議事録(抜粋)	写 H28.7.20	原子力規制委員会	原子力規制庁が、第20回会合において試算結果の説明が足りなかったこと、委員が反発したこと等
402	「大飯発電所 地震動評価について」(抜粋)	写 H28.2.19	被告関西電力	被告関西電力が、大飯原発の基準地震動策定において、アスペリティが断層面積の30%を超えた場合は同面積を断層面積の22%にする方法を採用していること等
403	「島崎邦彦氏の問題提起と2016年6月改訂新レシピは原発基準地震動の根本改定を求めている」	写 H28.7.4	長沢啓行大阪府立大学名誉教授	入倉・三宅の式を他の式に入れ替えて新レシピを適用すると伊方原発についても基準地震動の引き上げが避けられないこと等
404	「科学」2016年7月号(抜粋)	写 H28.6	島崎邦彦	入倉・三宅の式を用いて自身の自信モーメントを予測すると過小評価になること等

甲号証	証拠の標目 (原本・写しの別)	作成年月日	作成者	立証趣旨
405	「2016年4月14日・16日熊本地震の震源過程」 写	H28.4.18	瀬瀬一起 小林広明 三宅弘恵	東大地震研究所の瀬瀬教授らのグループが、熊本地震の震源インバージョンを行っていること等
406	「そもそも総研」「そもそも熊本地震の後、原発は大丈夫なのだろうか？」の報告書 写	H28.8.25	弁護士甫守一樹	瀬瀬教授が、島崎氏による入倉・三宅の式の適用に関する提言を結論において支持していること 熊本地震の地震規模は、入倉・三宅の式を使うと過小評価になってしまうこと 地震予測に限界が大きいこと等
407	大飯原発「地震動、再計算を」元委員が規制委に要請 写	H28.6.16	毎日新聞	入倉孝次郎氏が、入倉・三宅の式について、「断層面が垂直に近いと地震規模が小さくなる可能性がある」などと述べていること等
408	全国地震動予測地図 2016年版 地図編 141頁「震源断層を特定した地震動予測地図」 写	H28.6	推本地震調査委員会	2016年版の全国地震動予測地図でも、地震規模の算出には松田式 $M=(\log L+2.9)/0.6$ を用いる修正レシピが主に使われていること等
409	全国地震動予測地図 2016年版 付録1 補足解説 (抜粋) 写	同上	同上	同上
410	『耐震設計審査指針改訂に伴う中国電力株式会社島根原子力発電所1,2号機新耐震安全性に係る中間報告の評価について』に対する見解」(抜粋) 写	H22.3.18	原子力安全委員会	原子力安全委員会は、島根原発について、中国電力にチア史、修正レシピで計算するよう指示したこと等

甲号証	証拠の標目 (原本・写しの別)	作成年月日	作成者	立証趣旨
411	「<原発・基準地震動> 使用回避の計算法, 継続 の規制委に異議」	写 H28.8.30	毎日新聞	推本の強震動評価では修正 レシピが使われており, 入 倉・三宅の式によって地震モー メントを推定することは行 われていないこと 額瀨教授が「(現行の方式を 見直す必要はないとした) 規 制委の判断は誤りだ」と指摘 していること等
412	強152参考資料5 「レシピ」の一部記述表 現について (案)	写 H28.9.14	地震本部事務局	仮に調査・研究にベストを 尽くしても、得られる知見や 情報の質・量とも不完全であ る現状では、方法としての「詳 細さ」と結果としての「信頼 性」とは必ずしも一致しない こと等
413	ひずみ集中帯の重点的 調査観測・研究総括成果 報告書 (抜粋)	写 H25.5	独立行政法人 防災科学技術研 究所	ひずみ集中帯の重点的調査 観測・研究プロジェクトでは、 地下10km程度ないしそれ 以深の震源断層の存在が明ら かにされていること 1964年新潟地震の例からし ても、震源断層の一部しか地 表に変位を与えないと考えら れること 三次元地下構造モデルは日 本全国で構築されていること 等
414	柏崎刈羽原子力発電所 6号炉及び7号炉 敷地周辺陸域の地質・地 質構造について (抜粋)	写 H29.8	東京電力ホール ディングス株式 会社	東京電力は敷地周辺陸域の 活断層について少なくとも地 下数kmの反射法地震探査の記 録を示していること等
415	(原子力発電所) 資料4 -2-2 柏崎刈羽原子力発電所 6号炉及び7号炉敷地 周辺海域の地質・地質構 造について (抜粋)	写 H28.9	同上	東京電力は敷地周辺海域に ついて地下14km程度まで の地下深部構造の推定を行っ ていること

甲号証	証拠の標目 (原本・写しの別)	作成年月日	作成者	立証趣旨
416	日本地震工学論文集第 15巻第2号 「断層極近傍のための 理論地震動シミュレー ション法を用いた断層 表層領域破壊時の地震 動推定」	写 H27	山田雅行 羽田浩二 今井隆太 藤原広行	断層極近傍では強震動予測 手法が正常に機能しない場合 があること 断層破壊に伴って地表面に もすべりが生じることはしら れており、特に原子力発電所 のような硬質地盤の場合には 地震動を発生する領域の上限 深さを決めることが難しい場 合もあること等
417	「科学」Vol.86 No.8 「2016年熊本地震を教 訓とする活断層防災の 課題と提言」	写 H28.8	鈴木康弘 渡辺満久 中田高	熊本地震や長野県神城断層 地震では地下数 km よりも浅 い部分から地震動が生じた と考えられ、断層線近傍で 大きな被害をもたらした こと等
418	日本地球惑星科学連合 2017年大会予稿 SCG70-P03 「疑似点震源モデルを 用いた2016年熊本地 震本震の強震動シミュ レーションとその改良」	写 H29	長坂陽介 野津厚	同上
419	地震調査研究推進本部 地震調査委員会第15 3回強震動評価部会議 事次第	写 H28.11.15	地震本部	地震本部強震動評価部会 では「参考資料8活断層の 長期評価に基づく強震動 強化の改良(2)ー上端深 さ0kmとした活断層の 震源断層モデル化に関 する検討ー(防災科研資 料)」が配布されている こと等
420 -1	事務連絡(尋問事項)	写 H28.11.8	函館地方裁判所	函館地裁に係属している 大間原子力発電所関係の 事件で実施された書面 尋問における藤原博行 氏への尋問事項
420 -2	質問回答書	写 H28.12.18	藤原広行	上記に対して藤原広行 氏が証言した内容等

甲号証	証拠の標目 (原本・写しの別)	作成年月日	作成者	立証趣旨
421	大分合同新聞「活断層と揺れ予測熊本地震の教訓強さ、過小評価の恐れ」	写 H28.12.19	大分合同新聞	大飯原発のように活断層のすぐそばにある原発は、特に大きな余裕を見ておかなければならないこと 余裕が十分なのか客観的に確かめられていないため、基準地震動の審査が審査官のさじ加減に委ねられていること等

以上